

農業農村整備事業（公共）

【46,800百万円】

対策のポイント

台風や豪雨等の自然災害への対策として、ため池など農業水利施設に係る老朽化対策等や農地の洪水被害防止等の防災・減災対策を実施。

<背景／課題>

- ・近年、集中豪雨や大規模な地震が発生しているところであり、今後も多くの災害の発生が危惧されています。
- ・農村地域の防災・減災を図るためには、ため池など農業水利施設の整備状況や利用状況等を把握し、農村地域全体における災害対策上の課題を整理した上で、地域の実情に即し、緊急性や重要性の観点から優先度に応じて防災減災・老朽化対策を加速化する必要があります。

政策目標

湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積
(農地及び周辺地域の面積 約34万ha (うち農地面積 約28万ha) (平成32年度))

<主な内容>

農業水利施設等の防災・減災対策

周辺に住宅や公共施設等があり施設が損壊した場合に被害を与えるおそれがあるため池や排水機場などの農業水利施設に係る老朽化対策等や農地の洪水被害防止対策、農村地域の地すべり対策等の防災・減災対策を実施します。

国費率、補助率：2／3、1／2等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、土地改良区等

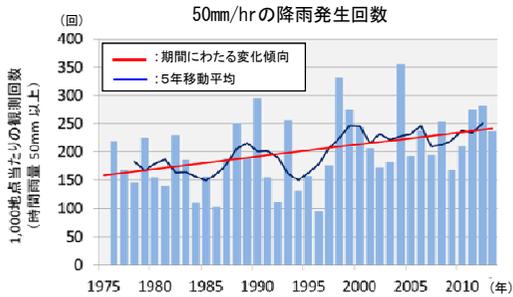
[お問い合わせ先：農村振興局設計課 (03-3502-8695)]

農業農村整備事業

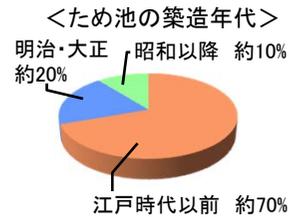
課題

集中豪雨・地震等の自然災害の激甚化

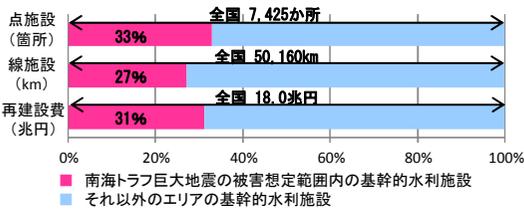
- 時間50mmを超える**豪雨の発生頻度は近年増加傾向**



- ため池は全国に20万か所。そのうちの主要な**ため池の約7割が江戸時代以前の築造**で、豪雨や地震に対して脆弱なものが多数

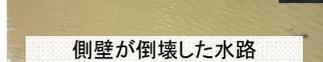
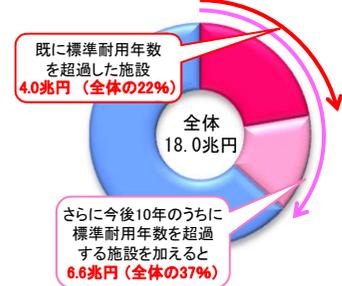


- 南海トラフ地震の被害想定エリアには**全国の基幹的水利施設の3割が存在**



- 基幹施設のうち、既に**標準耐用年数を超過した施設は2割**。今後、10年間で耐用年数を超過する**基幹水利施設を含めると、全体の4割に達する。**

基幹的水利施設の老朽化状況 (H26)



対策

- 豪雨・地震等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要。

- 洪水被害防止対策



- 施設の耐震化



- ため池の整備



- 老朽化対策

